

田端長官 アウトバウンド振興は重要施策のひとつ

菊間副会長 2019年に「海外旅行2000万人」達成を

今年10月までの出国日本人数は約1565万に達しており、過去最高だった2012年を上回る見通しとなっています。アウトバウンド2000万人とインバウンド4000万人の「6000万人大交流時代」に向けて、2019年に、出国日本人数2000万人が実現される可能性も高まってきました。観光庁の田端浩長官と

「海外体験」の意義を業界と連携してアピール

——日本人による海外旅行の意義をどのようにお考えになりますか。

田端 今年7月31日、観光庁長官に着任しましたけれども、振り返ってみますと、旅行振興課長として観光行政に携わっていた2002年当時、また、国土交通省総合政策局観光部という部署であり、3課体制の組織でした。その中で、訪日外国人旅行者数を1000万人にするというビジョンを打ち出した。スタートさせ、その後、観光への期待

の高まりとともに、観光立国推進基本法が制定され、観光立国の実現に向けた旗振り役となる国の組織として、2008年に観光庁が発足し、今年で満10年を迎えています。

としても、海外旅行を含む「海外体験」の意義について、旅行業界などと連携してアピールしていく必要があると考えています。

菊間 国内旅行も海外旅行も、旅行に出かける人はそれぞれに様々な目的があり、その意味合いも十色ということだと思いますけれども、最終的には、旅行を通じて色々なことを学んだり、知識を得たりして帰ってくるわけです。日本では1964年に渡航自由化が実現され、アジアの中では他の国々に比べると10年以上も早く自由に海外旅行に出かけられるようになりました。

アウトバウンド振興に 取り組む参事官を任命

——日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数のアンバランスは正については、どのようにお考えですか。

田端 2018年のアウトバウンドは、国内経済の堅実な成長や主なデスティネーション先の政治不安の減少なども背景に、順調な推移を示してきました。このペースを維持した場合、過去最高を記録した2012年の1849万人を上回ることも想定されます。しかし、依然としてインバウンドとは均衡がとれない状態が続いています。観光庁としては、日本と世界各国との双方

日本人がいち早く自ら世界の事情を見聞できるようにしたことは、日本の高度な発展がもたらされるうえで、極めて大きな意味を持つていたのではないかと考えています。

向の交流、いわゆるツーウェイリズムの拡大は重要と考えており、アウトバウンドへの取り組みの強化を加速していくことが必要だろうと



菊間副会長 「相互主義で日本人ビザ緩和を」

菊間潤吾JATA副会長 トバウンド振興を

渡航自由化から半世紀以上の歳月が流れ、21世紀に入ってから20年近くが経過しようとしている今、逆転現象とも言える事態が生じて、近隣のアジア各国の皆さんが積極的に国外に出かけ、日本にも多くの旅行者が訪れるようになりました。海外旅

行に出かける意欲や外国で学んだり、知識を得たりすることへの希求度も非常に高いようです。そういう現状を見ると、将来、日本は島国として遅れをとっていくことにならないのかと心配せざるを得ません。日本の若い人たちはもともと外国に飛び出すべきでしょうし、年齢に関わらず幅広い世代の人たちに海外旅行へ積極的に出かけてほしいと思います。

田端浩観光庁長官&菊間潤吾JATA副会長



田端長官「若者のアウトバウンド活性化へ」

思っています。そのため、長官に着任したその日に、アウトバウンド振興に専門的に取り組む旅行振興担当参事官を任命しました。

菊間 現在は「観光立国」から「観光先進国」を目指している状況ですが、けれども、双方向交流が実現されてこそ「観光先進国」ではないかと考えています。世界中の国々がインバウンド

特別対談

田端浩観光庁長官&官民連携してアウト

ウインドの拡大にも貢献しうるアウトバウンド振興という考え方は、極めて重要ではないかと考えています。近年における訪日インバウンドの飛躍的な増加の背景には、ビザの規制緩和が大胆に進められたことも大きな要因になったものと思われま

す。逆に、日本からのアウトバウンドの活性化を図るためには、ビザ規制のハードルが高い国々に対して、相互主義がベースとなるビザ規制を日本側で緩和することにより、相手国にも日本人が訪問しやすいようにビザ規制を緩和していただく必要もあります。10月に自民党観光立国調査会代表団のロシア訪問に同行させていただいた際にも、日本側のロシア人旅行者に対するビザ規制を緩和するのに合わせて、日本人旅行者に対するビザ規制の緩和も検討していただけるようお願いしてきたばかりです。

田端 ビザ規制については、二国間協議などの外交的な交渉の際に、相互主義に基づき双方での緩和を検討することが通例であり、外務省も必要性については十分に認識していると思います。

「観光先進国」実現に向け、さらなる高みへ

を通じたインバ

——日本人海外旅行者数

2000万人達成が目前に迫る中で、2019年における「海外旅行の本格復活」に向けて、期待や抱負をお聞かせください。

田端 「観光立国推進基本計画」では、日本人海外旅行者数を2020年までに2000万人とする目標を掲げ、官民一体となって取り組んでいます。「観光先進国」の実現に向けて、さらなる高みを目指していきたいと考えています。引き続き、JATA会員をはじめ旅行業界の皆さんにご支援とご協力をいただきますようお願いいたします。

菊間 少し厳しい見方になりますが、東京オリンピックパラリンピックが開催される2020年は、海外旅行のボリュームゾーンである7月と8月が大会期間と重なるため、2019年比べてマイナスイメージとなる可能性も否定できません。ですから、旅行業界の宿願とも言えます。日本人海外旅行者の2000万人達成は、是が非でも2019年に実現できるようJATAアウトバウンド促進協議会を中心に、業界を挙げて全力で取り組んでいきたいと考えていますので、観光庁をはじめ関係省庁の皆様には是非ご協力を賜りますようお願い申し上げます。